

平成27年1月14日

浜田市議会議長 原 田 義 則 様

議員名 芦 谷 英 夫



調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

記

- 1、期 間 平成27年1月11日(日)
- 2、研修内容 自治立志塾 in 島根県川本町
「～大森彌先生による10時間直球セミナー～」
- 3、研 修 先 川本町 邑悠ふるさと会館
- 4、調査経費 浜田⇒川本町⇒浜田(自家用車使用)
ガソリン代(自家用車) 2,160円
参加費 1,000円



自治立志塾 in 島根県川本町

「～大森彌先生による10時間直球セミナー～」

平成27年1月14日

○日 時 平成27年1月11日（日）午後3時～

○場 所 川本町邑悠ふるさと会館

○研修の概要

①このセミナーは少子高齢化、過疎化、地域の衰退など深刻な状況に直面しており、国の地方創生に積極的に取り組むため、それを担う自治体職員として大森彌先生の広い視点からの職員論を、最先端に行く過疎地の現場で直接受講することで、職員が強い刺激と力強い勇気を与えることを目的に開催されたものである。

②セミナーは11日と12日にかけて、1講「自治体職員になるということ」2講「地方自治の潮流」3講「地域観と自治体職員」4「自治体職員の現場」5講「自治体職員の働き方」の5つの講座で開催され、地方自治を取り巻く状況をどうとらえ、地域の実情や市民の声などにどう向き合い、それをどう政策化するか、そのための職員としての処仕方など、職員を主体として考えようとするセミナーで、講義の中で次の点を指摘された。

③あるべき職員像をジンザイとして見て、人財、人材、人在、人罪、人災の字が充てられ、財となるのか災となるのか、脱皮するのか自身変革するのか、今にとどまるのかと、職員が能動的に自治体運営にかかわること、いわば職員力の向上を強調された。

④ある自治体職員の言葉「私は全国の自治体関係者に訴えたい・・・プランニングには机はいらない。必要なのは足と目と、土地の人と対話する耳と口、そして何よりも土地の人の気持ちになりきる心である」と紹介された。地域に根差し市民の声に向き合う、職員の現場力が必要である。

⑤ある宮大工棟梁の言葉「塔は木組み、木組みは木のくせ組み、木のくせ組みは人組み、人組みは人の心組み、工人の非を責めず、わが身の不徳を思うべし」と紹介された。課題解決の方策を探り、多様な価値観を政策に結びつける職員の対応力、構想力が必要である。

⑥参加者からの質問では、行政の仕組みと地方の経済状況の大事な視と政策は何か、首長、議会（議員）との関係で自治体職員のあるべき姿、住民の議会離れ議会任せの現象など地方議会の現状と問題点などが出され、特に職員にとって地方議会への関心が高く議会を介しての行政運営が意識されている。

○所 感

①行政は長らくお上意識に染められ、待ちの姿勢、上から目線の土壤にあり、そのうえ国、都道府県、市町村と階層的な主従関係に置かれ、市民が行政へ参加する文化が薄かったことが指摘できる。これからは市民が主体で行政とパートナーとなり、国、都道府県、市町村が主従ではなく対等関係とし新しい行政文化をつくり出し、それを担い実践する自治体職員の役割は大きくなっている。

②地方創生が叫ばれ、地方の独自性の発揮した政策が必要となっているが、国の上意下達の行政運営、アメとムチ的政策に甘んじることなく、市民の利益にかなうよう地域の実情、市民の声などに向き合い自治体の独自性の発現ができるよう、地方行政総体のさらなる意識改革が必要である。

③自治体職員と地方議会（議員）はともに地方行政を構成し、市民の意見を代弁し地域の実情を行政に反映する任を担っており、地域、市民、団体組織などとの不断のネットワークをつくり、より市民利益にかなう政策推進の役割を果たすことが求められている。 一以上一